

第14回 協働のまちづくり推進特別委員会記録

令和5年8月9日（木）

開議 13時 37分

閉議 16時 11分

全員協議会室

【委員】 西田委員長、上野副委員長

村木委員、村武委員、柳楽委員、岡本委員、芦谷委員、川神委員

【議長・委員外議員】

【事務局】 松井次長、小寺書記

議 題

1 提言に向けた自由討議について

(1) まちづくり組織等の現状

(2) 地域担当制職員の配置

(3) まちづくりセンターのあり方

(4) まちづくりコーディネーターのあり方

(5) 町内会（自治会）のあり方

(6) 協働の意識付けの手法（市民、行政、事業所）

(7) 中間支援組織

(8) その他

2 提言のまとめについて

3 その他

【別紙会議録のとおり】

【会議録】

[13 時 37 分 開議]

○西田委員長

ただいまから第14回協働のまちづくり推進特別委員会を始めたい。これまで勉強会などで皆といろいろな議論を重ねてきたが、提言に向けてそろそろ少しずつ固めていきたい。今日は自由討議を行いたいと思っている。一応これまでの意見から自由討議のテーマを出している。皆からいろいろな意見をもらいたい。

また、提言の三つの柱を設けているので、その肉付けをしていって、柱の役割分担を最後に決めさせてほしい。前回までの意見も踏まえて自由討議に入りたい。

1 提言に向けた自由討議について

(1) まちづくり組織等の現状

○西田委員長

事務局から、現状の組織図も含めて説明をお願いします。

○小寺書記

(以下、資料を基に説明)

○西田委員長

変更になったまちづくり組織が新たにあったのでお知らせした。(5)の町内会・自治会のあり方とも連動してくると思う。その辺が、まだでき上がってない地域もあり、どう考えていくか。全体的に統一すべきか、あるいは地域の特色を踏まえて地域ごとに実情に合ったやり方が良いか。まちづくり組織について何か意見があればほしい。

○岡本委員

特に浜田地域はまちづくりが追い付いてないので、地区の状況について説明したい。図には、地区まちづくり推進委員会、赤字で朝日町まちづくり委員会とある次のページ。私が関わっている現状をお話ししたい。新町と蛭子町はできている。栄町も3町内が一緒になっているので、多分まちづくりの次のステップに行く予定になっている。片庭町はできている。港町も規約作りに入っている。京町はまだである。高田町はまだである。大辻町は3町内まとまって規約を作る段階になっている。瀬戸ヶ島町も元浜町も規約を作ることになっている。原井町はすでにまとまっているので、あとは具体的にまちづくりという位置付けに話をされるということだろうと思う。真光町は1町内から3町内まとまりつつあるが、まだまだまちづくりという意識的な状態にはなっていない状態である。清水町はおおむねなりそうな感じである。瀬戸見町は大体できている。

今話したように3分2くらいは、今年度中にはまちづくりという位置づけになるのか、まちづくりという表現にはならないかもしれないが。私は片庭連合会という形でまちづくりをしようという形になりつつあるということをお話しておきたい。

○西田委員長

まちづくりコーディネーターも各地へ出掛けられ、住民説明をしながら何とかまちづくり組織を立ち上げようという動きを一生懸命されている。岡本委員が説明されたように、少しずつ組織ができつつある。まちづくり組織についてほかに意見はあるか。

○村武委員

各地域でまちづくりの連絡会、連合体というのがあるようだが、これは実際にどのような感じで動いているのか。今まであまり聞いたことがなかったのだが。どのような活動をされているのか。

○岡本委員

自治会、自治協議会とまちづくり組織は、まず違う。よそは分からないが浜田地区は、自治会を中心にしていろいろな活動はしている。自治会を中心にしていて、まちづくり組織にはなっていないのが現状で。各連合町内が実はつながっておらず、自治会の協議会という形が浜田ではできている。多分石見もそうだと思う。

○村武委員

それは浜田市連合自治協議会だろう。それがあるのは分かるが、その上に、地区まちづくり推進委員会として各地区でいくつかのまちづくり組織ができている。その上に連絡会というのを書いてあるのだが、これを書いてあるということは何かしらの会議や動きがあるのか。私はまちづくりの連絡会というのはいくらも聞いたことがない。

○西田委員長

多分、まちづくり組織の連合体というのはいくらもあると思う。年に何回か、会があるのでは。村木委員、その辺は分かるか。

○村木委員

三隅のことしか分からないが、三隅地域にまちづくりの委員会が六つある。その六つのトップが集まった連合体はある。三隅氏800年にはその連合体として入ってもらっているし、三隅地域の推進委員会の連合体での会議もあると聞いている。去年はその連合体で子ども部会、地区まちづくり委員会には子どもに関する部会もあるので、その子ども部会の人から各地区から複数集まって、これからの子どもとの関わりをどうするかというディスカッションもした。

逆に昔の公民館連絡協議会のように、センターでの連絡協議会もある。だからセンターでの連絡協議会があれば、地区まちづくり委員会の連合体もある。三隅の場合は。

○柳楽委員

金城でも、金城町内全体の連合組織はあるが、どのくらいの頻度で会議等が行われているかは私も分からない。成人式の日には午前中、金城校区を卒業して成人された方が集いをされるのだが、そういったときにはこの連合体部分でいろいろな協議をされる。金城全体ではなく、今福、久佐、美又の3地区の連合もある。まちづくり組織同士がまとまって協議されることはある。

○岡本委員

浜田地区はどうしているかというと、各々まちづくりができているが、横のつながりはない。ただ、福祉委員会を中心に敬老会は全体でやっている。福祉連絡協議会だ

ったか。そこがキーになって敬老会に関する事業をやっている。しかしまちづくり組織の横つながりはやってないのが現状である。

○上野副委員長

以前は旭町全部の公民館が集まっているいろいろ話をしてきた。それが今どうなっているかは分からない。旭町連合自治会の集まりは再々あるので、そのときにもまちづくり組織の者が出席している。ただ、日頃まちづくりセンターの者が皆集まって会議をしているかどうかは確認していない。

○西田委員長

以前、一緒に今福まちづくりセンターなど金城に伺ったときには、こういう良い取組は浜田市全域で共通であれば良いと話した際、全体ではないが金城地区には金城のまちづくりセンターの横つながりはあるとのことだった。今福地区も三つが一緒になっていると。三隅も三隅地域内では連合体のつながりはあるが、全体としてはない。公民館時代には公民館長の全体会はあった。まちづくりセンター長の集まりはあるが、自治組織の集まりはないということか。

○柳楽委員

金城は全体のそういうのもある。多分何かしらがある場合や一緒に協議しないといけないようなことがあったときは、そういった形でやっていると思う。

○川神委員

石見地区は微妙で、例えば私は長沢に住んでいるが、長沢でまちづくりをする場合、まちづくり委員会はあるがほかの地域のように機能は多分してない。年1回の会議があるかないか。まちづくり委員会として何かほかの地区のように祭りをするなどの共通の何かはやってない。長沢や三階のまちづくりは多少連携があるが、具体的に連携して何かするという意識は恐らく少ないと思う。長沢の自治公民館は年間を通じてかなりハードな事業をやっている。三階と長沢あたりは公民館事業をみっちり立てて、参加率も高い。むしろ地域住民はそれが地域活動のようなもので、その上に石見まちづくりセンターはあるが、そこと長沢公民館の関係は、下部組織になるが、住民はそういう意識がまた薄い。浜田地域とは違い、三階と長沢という大きなコアが二つあって、三階は三階でまちづくりセンターがかなり頑張っている。長沢はまちづくり委員会が頑張るかという、その代わりに公民館組織が昔から頑張っている。その上にまちづくり委員会があるが、そこがすごく機能していないのが課題だと言われている。まちづくり組織の逆転現象がある気がする。

生湯は長沢と近いからといって、連携して何かまちづくりをしているわけではない。そこはそこで単独でやっている。

石見に関しては、組織はあったがうまく整理されないまま今まで来ている。それを整理しようとはしてもうまくいってない。石見も組織的な課題がたくさんある。

○西田委員長

地域によってかなり違いがあるし、その辺を踏まえて今後の提言に向けてどういう形、組織のあり方を前向きに捉えるなら、どういう組織に持っていくのが望ましいの

か。それとも現状で行くのが良いのか。提言に向けての前向きな意見をいただけたらと思うがいかがか。

○芦谷委員

ずっと議論が回っている。例えば自治会や町内会など、言い方を統一してはという意見もあったが、この委員会の中で、名前を変えたら混乱するという意見もあった。この際、我々は議会で、このことは市長の仕事なので、今は市が管轄して安定しているのは地域協議会と行政連絡員なので、そこをキーワードにして、いろいろな統一、調整するのは市長の仕事である。こちらはいろいろな意見を言うが、とにかく合併して十数年たって、分かりやすい住民の行政参加や自治組織の枠組みをという提言はあって良いと思う。これはもう十年來の議論である。この際、名称も含め統一する。いろいろな組織を整理統合して、地域協議会と連合自治会が一緒になって良いかという気もしないでもないし。行政連絡員は専ら市の命を受けて広報を配るのが仕事だが、もっと行政連絡員が自治の関係にも加わって良いと思う。どうしても今まであるものを大事にしながら次から次へと立ち上げるから、存在はするが機能してない組織もあると思う。整理統合は市長の仕事である。

○西田委員長

今の意見について。

○川神委員

反対ではないが、一住民から疑問がある。例えば浜田地域は地域協議会に誰がいるかはほとんど知らない。三隅は地域協議会の傍聴があり、会議予定を知っている住民がいる。浜田地域の住民は地域協議会がどういう組織で、何人構成で、どうやってメンバーが選ばれているか知らない。一体どこで誰が浜田地域の話をしているのかさえも知らない。自治会・町内会のすぐ上にあり住民意見を吸い上げるコアであるべき組織も皆知らない。この状態で組織を議論するのもどうかと思う。組織はよりシンプルで役割が明確になって、皆にとって敷居が低いものでないといけない。組織が増えても良いが、きちんと役割やグルーピングができていることが、市民に分かりやすい組織にしないと、どこへどの話をすべきかが分からないのが一番怖い。名称を変えるという話が出たが、名称も含めて、全市的に緩やかに統一するほうが、どこへ行っても共通の話としてできる気がする。組織は全部シンプルにすれば良いというものではなく、必要な役割を最低限の組織で、同じような共通認識の中で組むほうが、今後のオール浜田の議論が進む気がする。

○村武委員

川神委員が言われたように、よりシンプルに市民が分かりやすくというのは大切だと思う。先ほど芦谷委員が言われた、名称統一の話だが、これが違うからこのようにするとか、その辺を具体的に教えてほしい。

○芦谷委員

地域協議会というのは市長が任命して市長が諮問して意見をもらう。地域協議会に地域の実情を掌握する役割があると思う。そこを頂点にして、そこにまちづくり推進

委員会も行政連絡員も参画して、地域協議会の各地区15人というのはその中から選ばれてだんだん上へ上がっていく形。地域協議会がトップでその下にまちづくり委員会も町内会もある形。そのような感じである。

○村武委員

浜田地域は少し形が違うかもしれないが、浜田地域以外のところはまちづくり委員会の中からそれぞれ代表者が出て地域協議会が組織されていると思う。それをまちづくり委員会の方が代表者だけではなく、町内会長など、町内会の代表者も地域協議会に入るといふことか。

○岡本委員

浜田川から南の町内は、1町内から5町内あって、町内会長がいて、それが主な事業をやっている。それをまとめようとしている最中である。港町が約300世帯あり、それを自主防災という位置付けでまとまる。それイコールまちづくりという、どうにか連携してそこからリーダーが上がって、地区まちづくり推進委員会に上がっていく。上がっていった中から浜田地区の代表者が、まちづくり推進連絡会の中から2人ほど選ばれて、浜田地区地域協議会という流れで良いのか。なぜそのようなことを聞くかという、町内がやっとまとまったが次のステップへ行ってない。芦谷委員が提案するように、浜田地域協議会が頭であればそこへ行くという流れで良いのであれば、そういう話を今後町内にしていかなければいけない。今は、とにかく何でも良いから組織を立ち上げてくれということで進んでいるので、次のステップへ上がるための目標を設定しないとイケないのかと。我々が方向性を示していけば何となくできるかなと思った。

○芦谷委員

具体案を持ち合わせて発言したわけではないが、行政を進める上で市があって、その下部組織としていろいろな自治組織があると思う。浜田の周布地区自治協議会、周布1町内が434世帯ある。これに町内会長が1人。町内会の大小含めて、広報を配るなどの市の業務があるので、ある程度粒はそろえて体制を整えないと、今までどおり、あったまま、皆違って皆良いみたいなことでやっていると、活動するところもあり、しないところもある。何層にも分かれていて関係性が分かりにくい。これは市の執行体制の問題なので、市のほうでしっかり考えてもらい、整理統合も含めて分かりやすくしてもらおう。

○西田委員長

市がその辺は考えないといけないというところも一つあると思う。また、まちづくり組織自体の規模の違いはあるが、役割は共通している部分があるのではないかと感じる。そういう意味では市のほうである程度しっかり組織づくりをやってもらうために、まちづくり組織の役割をもう少し明確に、何らかの形を提言の中に結び付けていく。こういうまちづくりの役割があるのではないかと市に提言していき、市に組織を整理していただくような形に持っていくことも、まちづくり組織の現状の提言に結び付く方向性かとも感じた。

○岡本委員

浜田地区住民自治組織機構図を見ながら考えているのだが、地域協議会の欄があって、まちづくりセンターという欄がある。次が地区まちづくり推進委員会の枠があって、地区自治会がある。このように分けてある。この分けてあるのを、実際は私の中では、全体のまちづくりをやった経験がない中で、例えばこれまでの那賀郡の例えば金城、旭など、その辺は整理したものが何かほしいと思っているのだが、その辺を旭から説明してもらえないか。地域協議会と、まちづくりセンターと、まちづくり委員会の立ち位置というか。まちづくりセンターという主体があって、そこに事務局があるのか、誰がここの主体なのか。それを参考にすれば、どれが一番良いか見えてくるし、芦谷委員が言うように、これは首長がやるべきだから地域協議会が頭であるべきというのも、そうかもしれないし。旭から、どうなっているか説明してくれないか。

○上野副委員長

旭の地域協議会には、まちづくり推進委員会からはほとんど出ておられないが、全部の自治会と女性関係を3人くらい入れようということで女性も入っておられる。全くまちづくり推進委員会が入ってないわけでもないが、木田や都川は自治会とまちづくり組織が一緒になったので、そういった関係で兼ねて入っている方もおられる。しかし今まではまちづくりセンターの者がそこへ入ることは全くなかった。

うちはいろいろなことがかなりうまくいっていたのだが、まちづくりセンターになってからセンター長が「これは私らの仕事ではない」といった言い方をするようになり、逆に物事が進まなくなった状況もある。

○柳楽委員

金城の場合も地域協議会にはまちづくり組織から出ておられる。まちづくりだが、場合によっては自治会の立場でというときもあった。いずれにせよ金城は全てまちづくり組織ができていますので、まちづくり組織があってその傘下として自治会がある形になっている。

○岡本委員

自治会から何名かがまちづくり推進委員会に上がっているのか。

○小寺書記

金城の表を見てほしい。金城の場合、美又湯気の里づくり自治協議会が地区自治会も兼ねている感じだと思う。そういうのが金城の場合は小国・波佐・美又・久佐は、連合自治会とまちづくり組織が同じ組織である、といったようなことになっているのだと思う。今福や雲城は、まちづくり組織もあり地区自治会もあり、どういった方が出ているか分からないが、2組織あるのと、一緒になっているところもある。そのあり方をどうしていくべきかということ。

○岡本委員

私の地域でこういう形の表現、説明をしても、誰も分からない。私らは何をすることかという話になりかねない。私たちには自治会という組織はあったのだと言ってきたが、その組織が盆踊や、子ども会のことなどいろいろなことをやっている。ただ、も

っと地域住民が勉強しようということはやってないが、大体基本になるところはやっているが、そこへ向けてまちづくりの位置付けを説明しても分からない。だからそこが大きなネックになるだろう。整理するほうとしては、皆町内会が出ている。私のところは40世帯。40世帯の町内会長が今年から私になった。片庭6町内連合会に私が出て、連合会の事業を検討している。これがイコールまちづくりになっている。その部分を進めるなら、次の上がこうで、その大きな大義は何かといえば、今まで町内会長がずっとやっているので高齢化してなかなか次が出てないし、新たな事業を進めるのは難しいから、全体で新たな事業を取り組もう、例えば詐欺問題があるから研究して皆で活動しようといった働き掛けができるような形になるのだろうと思う。だから今の町内会長が自分はもうやりたくないのだと言ったら、班によっては3人しかいないところもある。班長の組織を狭めていって、町内も3町内と4町内が一緒になるとかいったことをして、要は大きな事業はそこから進める。地域の事業は何かと言うと、ごみ置き場の管理、一斉清掃、もしくは葬式の手伝いなどだと言えば、明確に見えている。だからそういう形が欲しいのだが、全然違うところへ動いているから、私のところは言えない。ましてや、今我々がやっている意味合いは何が一番良いか、自主防災。災害は誰にも危険として感じるができる。ほかの話をしてもなかなか感じない。例えば子育ての話をして、子育て世代以外の人を感じない。そういうことが実際あるので、もし皆に考えていただけるなら、ここをベースにして考えてもらいたい。今までやっていたのはこうだ、ああだと言ってこちらに働き掛けても誰も動かない。

○芦谷委員

そのとおりだと思う。地域協議会は合併の自治区の遺産である。自治区をなくすときにこれではいけない、住民の意見を反映するためにといいことでそのまま残した。連合自治会・町内会イコール行政連絡員、これがベースだと思う。その上に地域協議会を乗せ、まちづくり推進委員会を乗せたので混乱している。連合自治会、町内会、行政連絡員を整理してその上に地域協議会をどうするか。私は地域協議会をなくしても良いと思う。自主防災会、地区社会福祉協議会は全く議論に乗らない。やはりこの問題は、自主防災も地区社会福祉協議会も含めて一緒に議論しないといけない。行政連絡員や地域協議会やまちづくり委員会みたいなところで議論しているので、本当はもっと、自主防災も地区社会福祉協議会もあるので、この辺はどうしても我々では手が届かないので、市長に送って考えてもらうことにしたい。

○柳楽委員

いろいろな考え方の違いはあると思っているが、勉強会での横山先生の話の中でもあったが、既存組織の現状をしっかりと把握した上で、どういったところを整理したほうが良いのかを考えていかないといけないのだろうと強く思った。今皆が言われていることが、そういうことなのかと思う。市側もしっかり地域住民の話を聞きながら、現状がこうだからこういった組織のあり方が必要ではないかという議論が必要なのだろう。

いざまとめとなったときに、すごく難しいと思った。これを急いでやり過ぎるのは

どうなのかという疑問もすごく出てきて、これだけ現状が違う中で、統一しないといけない部分ももちろんあるのだろうが、それをあまりにも急いで統一した形に持っていくと、難しい点が出てくるのではとも強く感じた。

○西田委員長

それぞれの地域のいろいろな違いがあり、組織を統一するのもなかなか大変ということもある。このテーマについてはいろいろな意見をいただいた中で、若干言葉を絞り込んでみたい。次に行きたいと思うが良いか。

(「はい」という声あり)

いろいろな議論をさせてもらいながら、またこの委員会の数を増やして行きたいと思っている。

(2) 地域担当制職員の配置

○西田委員長

意見をいただきたい。

○岡本委員

先般の講師先生の話でもあったし、最近特に地域担当制職員の配置をしないと大変だと実感したことがある。退職された人が地域の町内会長になった。町内会長くらいはするが、それ以上のことはしないという形で、どちらかというとな動的に何かしようという気持ちがない。多分こういうことがあると思う。あなたは市の職員だし、こういう仕事に就いているので町内会長を外すけど、退職したらやってくれという話があって、退職したから受けた、しかしそれ以上はしないとなると、地域のいろいろな事情も、担当する職場によって違うかもしれないが、行政職員が一番分かっているわけだし、特に我々がほしいのは事務方であったり段取りであったりやはり行政職の人がたけているので、そういう人にしてほしいと思っている。市の職員の関わりは、退職後ではなく現職のときから関わってくれないと、若い世代が出てこない。私はぜひともこの地域担当制職員の配置はしてほしい。今後高齢化すれば余計にそういう環境になると思っているので、ぜひ配置してほしい。

○川神委員

地域井戸端会するときでも、いろいろな申請をするにしても、特に体を動かす以上に事務方仕事が本当に苦手で困るので、誰か地域に住んでいる職員がやってくれたらと思うが、それもなかなか言えない。そういうことはできないのかという話があった。まさに地域担当制職員の仕事といえばそういうことなのかと思う。

私も議員になって結構定期的にこの話は出る。何かあったときに地域内に現役の行政職員がいたら、ぜひ力を借りたいと。そういうことも含めて公務員としての仕事として捉えてほしい。職員にすると、余分な仕事が増えると思うとあまり良いことにはならない。むしろ視察などに行くと、プライベートも含めて積極的にいろいろ出掛けていくのが楽しいという職員がいたりして、まちづくりを金もらってできるのだから、これほど楽しいことはないと言われた方がいた。そういう人間がいれば越したことな

いが、無理やり押し付けるなど選び方の問題もある。そういうものが円滑にいくなら、ぜひ職員の気持ちも尊重しなければいけないが、仕組みは検討していく必要があると思うし、それに対して、少子高齢化で人口減少になると自分らが頑張らないといけない、公務員もプラスアルファの仕事も要ると思ってくれる職員が増えるような研修もしてもらい、いろいろな形で、強制ではなく自らがやろうとするような、緩やかな中で担当制のようなものができるとうい。

○小寺書記

初歩的な確認で申しわけないのだが、地域担当制職員というのは私のイメージだと、例えば地域活動支援課に担当職員がいて、そのことをやる職員というものののだが、今の話だと、それは業務とは別で地域にいる市職員のことを地域担当制職員にしようといった話なのか。

○岡本委員

私は両方だと思っている。それはきちんとした地域を統括したり調整したりする職員がいないと、誰がその調整役なのかとなるので。地域担当制職員をあまり重くやると皆抵抗があるのだろうが、市の職員も断らないようにしようねといったスタンスの意味である。「誰かがやる」ではなく「誰もがやる」のだという意識を持とうといった表現をされていた。そうしてくれないと、市の若手職員がしないとほかの業種の若者が、自分たちは別なのかと思われてはいけません。できる範囲でやってもらってサポートはするという形でやるための、まずスタートラインに市の担当職員の方に意識してほしい。忙しさには地域差があるとも聞いているし、何とか打破して市の職員も意識を変えてほしい。担当制という表現をすると厳しいかもしれないが、要は市の職員も一緒になってやるのだということをし強調したい。

○西田委員長

地域担当制を今まで実施していたのは三隅、弥栄、旭の三つ。三隅の地域担当制も含めて村木委員から説明を。

○村木委員

三隅の地域担当制は、地区まちづくり委員会の会議に出席していろいろなアドバイスをしてもらう。夜の会議なので時間外になる。通常業務よりさらに関わってもらうのが三隅の場合の地域担当制である。そのために、地域担当制職員は市の事業、特に三隅に関わる事業はある程度学んで、各地区まちづくり委員会の会議にオブザーバーの形で出席する。地区まちづくり委員会に出席するのが地域担当制だと思っている。

○西田委員長

私の経験からも、地域担当制は三隅なら三隅の各自治会の、岡見なら岡見、三保なら三保に担当者がいて、その地域内の自治会から要請をして、担当職員と地域担当制の会議を開く。自治会からの要請でやっていた。

○芦谷委員

一般質問したことがあるのだが、あろうことか一般質問したらある職員から、言ってもらったら困るということがあった。そのくらいに負担になる。そのときに学んだ

のは、三つの担当制の名称が微妙に違う。そのときに提案したのは、事務局までも担うような担当制の思いもあるかもしれないが、町内会長から物を預かって市に届けるとか、いろいろな連絡役から始めたらどうかという提案もした。

もう少し言いたいのは、これは合併前の合併協議のサンプルである。4町村あってほかにどうするかというのは、合併前でこぼこは新市が調整して、やるならやる、やめるならやめるとしないと、結構そういうのが多い。したがって地区担当制も提案するなら提案して、しっかり市としてどうするかという方向性を出すべきだと思う。

○岡本委員

私の認識が大分ずれていた。村木委員が言うように、いろいろな会合に職員が出て説明するとか、全員の話聞いて、私はどちらかというともっとレベルが低い。町内会長の受け皿かと。町内会長は若手が受けない、会合に来たら選出されるから来ない。そういうことがスタートから始まって来る。今まで私の地区は、学校が主体とする地域の球技大会がある際に、町内が合併するから保護者が皆一緒になって子どもを応援しようというので顔見知りになって、そこから町内会長が生まれたりしていたが、それすらやめてしまったから若手が集るときがない。要は出てこいと言いたい。町内会総会をやると言っても、年寄りばかりで若者がいない。その中に市の職員は、当然いない。しかしそこは皆のためにといった気持ちになってもらおうと良い。

○村武委員

職員の負担感のようなものが、すごくあるのかなとは思う。もちろん職員がまちづくりに関わってもらえたら、もう少しまちづくりが進んだりするのかなとは感じるのだが、それがどういう形が良いのか。先ほど言われたように、強制ではなくやりたいと思ってやっていただくのが本当は一番良いのかとは思いますが、なかなか難しいかと。

○西田委員長

職員も「地域担当制」と聞くだけで、時間外の余分なエネルギーが要る感じで、負担があってはいけないと思う。そういった面では、緩やかな自然体の地域とのコミュニケーション、キャッチボールができるのが良いのだろう。合併前の当時と比べて今は、例えば三隅においては職員数が極端に減っている。そういう中からなおかつ地域の実情に詳しい地元職員が4割くらいしかおられず、6割は他地域から来ておられる。そういった方々に職員担当になってくれというのもすごく負担になると思う。これも強引にはなかなか厳しい。ただ、出前講座などいろいろな形で地域との軽いキャッチボールくらいからできる感じの、担当職員と身近なキャッチボールができる環境ができれば、またそれはそれで良い気もしている。

○柳楽委員

話をする中で、まちづくりセンター職員が社会教育の部分とまちづくりの担当職員というように配置されたと思う。私がそもそもまちづくりセンター化される際に理想だと思っていたのは、雲南のように職員が配置されて地域住民だけではなかなかできないところを助言しながら、いずれは手を放していく。そういう形が一番理想的なのかと思っていたのだが、そういう形にはならなかったと思っている。ただ、まちづく

り担当職員がおられるというところで、今考えるとまちづくり担当のセンター職員はまちづくりにどういった形で携わっておられるか。うちの地域だとまちづくり組織の事務局を担っている。ただ、浜田や石見まちづくりセンターだと職員数は各まちづくりを担当されるほど配置されてない。そうすると事務局を担うなどとても難しいし、人口規模もあるので、普段から関わることも自体も難しいという話も聞いた。まちづくり担当のセンター職員部分もどういう位置付けかはっきりさせたほうが良い気もするし、ヒアリングに行ったセンターでも、まちづくりの担当と言われても自分たちは何をして良いのか分からないと言われたところもあったりしたので、そういったところもしっかりやる必要があるのかと思う。

○西田委員長

ここで休憩する。

[14時 45分 休憩]

[14時 51分 再開]

(3) まちづくりセンターのあり方

○西田委員長

会議を再開する。(3)について、意見をいただきたい。事務局から説明を。

○小寺書記

今まで委員の皆は26施設回られた。横山先生の勉強会の中でも、センターは建物があって十分という意見だったかと思う。浜田の場合は逆に進んでいるというか、令和3年度からまちづくりもセンターで担い始め、浸透してきているように思う。それを踏まえて、まちづくりセンターは今後どのようにやっていくべきかを委員会として提言していくことについて意見がいただければと思う。

○柳楽委員

先ほどの話とつながるのだが、浜田まちづくりセンター、石見まちづくりセンターは人口規模が大きく、そうなればやはりまちづくり組織も複数できてくるのだと思う。まちづくり担当のセンター職員は現人数では絶対難しい。そもそもセンター規模自体が人口規模を補えるものではないという点も課題だと思っている。今は長沢サブセンターの検討も進んでいるので、浜田のまちづくりセンター管内に関してもやはりどこかに必要なかとも思う。職員配置はもう少し必要ではないかと思う。

○村武委員

私も、浜田地域とそれ以外の地域のまちづくりセンター規模があまりにも違い過ぎる点が問題だと思う。浜田地域以外のまちづくりがなぜ進んでいったかという、まちづくり委員会イコール旧公民館のように、一つ一つのところがほとんどだと思う。そうすると手厚くできる。旧公民館、今のまちづくりセンターもそうだと思うが、地域のつながりをつくっていく中で、つながりができているから、まちづくりもつながることができると思う。先ほど岡本委員が言われたが、町内会長の受け手がいない、

昔はいろいろな行事内で顔見知りになり、そこから町内会長を受けていた。そういう関係性が公民館やまちづくりセンターでできるのだと思う。そこがまちづくりにつながっていくと思うのだが、浜田地域は規模があまりに大きく職員も少ない。それが、まちづくりが進んでいかない大きな要因かと感じている。私が入っている殿町にも一応まちづくり委員会があるが、そこはほとんど町内会長の集まりである。そこに何かの活動団体やサークルの人たちが入ってまちづくりが進んでいくのだと思うが、町内会長以外の団体がない。

○村木委員

何をするにしても、よく言うのだが、エリアと拠点と機能、この三つが大事だと思っている。センターエリアは決まっている。あとは機能と拠点だと思う。まず拠点、まちづくりセンターには拠点と機能の意味があると思っているが、まず拠点としては建物の整備。佐世保の視察でも、市民活動の場として印刷機やコピー機があったが、市民が集まって印刷などをやる拠点にもなり得るべきものが求められているのかと思っている。機能と言えばやはり公民館から培ってきた社会教育、生涯学習を意識付けるところが、まちづくりセンターとしては大事になるかと。その一つとしては間違いなく学校との関わりである。事業としては共育と呼んでいるが、学校と地域をつなぐのは公民館であり、その公民館が発展しまちづくりセンターとなったので、まちづくりセンターは学校と地域をつなぐことも担う。今までもやっているがこれからもそれは大事だと思っている。

○岡本委員

これまで出た意見と全く同感である。浜田まちづくりセンターを主体として話をするならば、まちづくりが確実にできていったときに、その事務方をサポートするセクションは必要。現状の体制ではそれはできないと思っている。浜田まちづくりセンターの仕事は貸館業務、教育委員会や行政が発信すべきものや事業について、実は今、浜田まちづくりセンターは各町内会長とすごくコンタクトを取っており、毎回のようにセンターから回覧がある。もともと回覧は市から与えられたもの以外できないとされていたが、彼らの活動から、それは当然だということで回してくれている。今のまちづくりセンター職員がやっていることは、非常に良いのだろうし、それは例えば、いろいろなまちづくり組織が多くなって全体を考えると、いろいろな提案やサポートをしてくれる組織体なのだろう。そこへ事務方は置いてもらう。いろいろな事業についてサポートしてもらう。8月20日に起震車がやってくるということで、それを押さえて原井小学校で、浜田まちづくりセンターを主体として地域に声を掛けている。コーディネーターとサポートするのがまちづくりセンターである。今の活動で良いのだろうし、人数を増やすことによってまちづくりの体制についてはサポートしてほしい。それがまちづくりセンターのあり方になるのかと思っている。

○芦谷委員

石見と浜田はどうしても大きすぎるので、貸館事業、全体調整のようなことしかできないと思う。美川・長浜・周布を見ると、まちづくりセンター職員をこれ以上増や

してもらっても困ると職員に言われる。これ以上負担を大きくするのはいけない。そのためにはセンター職員、できれば正規職員を配置してきちんとやることも必要だと思う。

もう1点は、自主防災会、地区社会福祉協議会、消防団の事務局をまちづくりセンターに置いて、その代わりフリースペース的な事務局があり、そこには常駐はしないが事務ができる場所がある。まちづくりセンターに電話が入れば、消防団のことも自主防災のことも地区社会福祉協議会のことも分かるといったセンター機能があれば良いと思っている。聞くと、今は地区社会福祉協議会も自主防災会も消防団もそれぞれの事務局長が多分家でやっておられる。これだと負担だし、地区全体のものにならないので、まちづくりセンターを少し改造でもして全体の事務局が置けたら良いと思う。

○西田委員長

まちづくりセンターの規模の違いというのが、浜田市の現状においてはすごくある。村木委員が言われたようにエリアはエリアであるが、大事なのはその中でいかに機能的な中身が発揮できるかだと思う。視察に行った佐世保では廃校を活用して、いろいろな市民が自由に入出入りして活動にできていた。あの環境も良いと印象に残った。

○岡本委員

浜田まちづくりセンターは、まちづくり関係のコピーは自由にさせてくれているのでぜひ続けてほしいし、ほかの地域でそういうことをしていないなら、やってほしい。事務方としてどこかのスペースが使えると良いという意見には私も賛成である。

○西田委員長

まちづくりセンターのあり方については大体これで良いか。

○川神委員

職員の人的パワーが欠落しているのは明白なので、石見まちづくりセンターもそうだが、貸館業務もあるがいろいろな団体が入って職員と一緒に自主事業をかなり頑張っておられるので、まさにまちづくり部分も取り入れて機能しているので良いと思うが、やはり人が少ない。責任があり、時間を確保できるスタッフがいないことについては、財源の問題もあるかもしれないが、本気でやるなら当然財源は必要なので、財源を理由にしないようにしなければいけない。

それと少し気になることがある。先般も議長が話していたが、今からまちづくりセンターの評価をするときに、センターから増員の声が出ているそうだがなかなか厳しいということで、国の何らかの派遣事業を使ってセンターに人を配置するスキームが組み立てられないかと、市長が話しているらしいと耳に入った。そのような大事な話を知らない。良い話だが全く知らないのを話してみたら、一つのプランとしてそういうことも考えられるのでどうだろうかということをお話したのだと聞いた。そういう趣旨で話をしたのだと言ってくれなければ、そういう話があちこち出ると、今度はそうなるのかとか、なぜ我々が知らないのだとか。それ以降お詫びがあったが。そういうことで何とか補充ができないか、一つのプランとして国の制度を使っていろいろやってみたらどうかということをお話を市長が話して、意見や雰囲気も聞いている。それは良

いことだが、事前に言ってくれないと。こちらも協働のまちづくりなどを行っていると言われたときに、そのような話は全く知らないというのでは困ると話した。今の話に結び付くのだが、やはり執行部も、センターからの人員不足の声をかなり重く受け止めて、どうにかできないかは考えているようなので、ぜひそういった方向はきちんと考えてほしい。

○西田委員長

今の件は私も耳には入っている。この特別委員会があるのに、なぜそういう話がきちんとというのはあった。またいずれこの話は何らかの形で執行部側からきちんとあると構えて待っていようと思う。まちづくりセンターについては以上で良いか。

(4) まちづくりコーディネーターのあり方

○西田委員長

皆の意見を。

○岡本委員

私の地域においてはコーディネーターの方々はかなり主体的に動いてもらっている。ので、実際来年度末に向けて多分3分の2以上の団体ができるのだろうと思っている。今後はそれをまた一つにまとめたときに、コーディネーターの存在が必要だろうと思う。先般の研修会の中でも、中間支援組織という言い方になるのかもしれないが、まだこの地域にはコーディネーターのサポートが必要と思っている。

○西田委員長

コーディネーターとの意見交換もこれまでやったが、本当に一生懸命頑張っておられると感じる。コーディネーターもメンバーが替わることもあるだろう。細かい中身については分からないが。感覚としては頑張っておられると思う。

○村木委員

まちづくりコーディネーターは浜田地区のまちづくり組織結成等に尽力されている。既存のまちづくりにもある程度のコーディネートをお願いできればと思っている。具体的には、地区まちづくり委員会ができたなら地域ごとに地域計画書を作ることになっており、これはホームページに出ている。そのホームページにも防災のこと、地域福祉のこと、環境のこと、青少年健全育成のこと、芸術文化、地域交通、地域資源、空き家対策、コミュニティビジネス、そういったことも計画内に盛り込んで、こうあるべきというところを決めて、それを実現するためにどういう手法でいけば良いかをコーディネートしてもらえたら良い。市のホームページには地区まちづくり計画のこともきちんとうたってあるし、サンプルもある。その中で防災のことや地域福祉のことも大切な内容だと思っている。この地域にはどういう防災が良いか、どういう福祉が良いか、地区社会福祉協議会とのつなぎ役や、こういう視点でやればもっと良いといったコーディネート、アドバイスがもらえたら良い。

○西田委員長

まちづくり委員会の中で、地域計画書はどこも皆作るのか。

○村木委員

地区まちづくり委員会は市長の認定だが、認定されたら地区まちづくり計画を作らねばならないことになっている。しかし全部がまだできてないと聞いているので、まず作る所から話そう、できたらそれを実現するためにはどうすべきか、そのためにコーディネーターにアドバイスをもらったセンター職員が地域で活動する。機運の醸成から実現までをある程度コントロールしてもらえばと思っている。地域計画書はワンペーパーでも良い。現状がこうなれば良い、そのためにはどういった意図的な学びや事業があれば良いかというコーディネートが要と思う。

○小寺書記

「地区まちづくり計画策定のすすめ」というページのことだろうか。皆に送ったほうが良いか。

○西田委員長

これはあくまでも地区まちづくり推進委員会という単位での地域計画ということか。

○村木委員

自治会レベルで作っているのは三隅だけというのは一般質問でも明らかになり、これを各地域に、次に町内会・自治会のあり方というのがあるが、本来なら総合振興計画があり、総合振興計画に基づく地域の地区まちづくり計画があり、それに基づいて各地域、自治会の地域計画書があれば良いのだが。三隅の場合は自治会の計画書もあれば、まちづくり組織の計画書もある。連携はしてないとは聞いている。本来なら計画ばかり作ってはいけないのかもしれないが、やはり目指すべき方向性を共有するためにも計画は大事なのかと。それもこういう形で、防災・福祉・環境・青少年健全育成・地域資源と、テーマごとにうたってあるので。私の地元では、休耕田、農地を向こう10年間にどうするかといった話をしている。これは自治会エリアでやっている。そういうことも考えたり、和紙の関係で楮畑をどうするかとか。そういったことも計画にうたってあれば、市に補助金申請するときの根拠になる。あとは地元がやる陳情・要望も、計画に基づいてやっているとうたえれば良いのかと思う。コーディネーターにはいろいろな知見があるので、いろいろな角度からアドバイスがもらえたら。役員もそうかもしれないが、センター職員も受けても良いのかと思う。

○芦谷委員

この計画を作っているのは全部ではない。すごく立派なことである。しかし岡本委員が最初に言われたように、立派なものができるところはもちろん良い、しかしそうでないところは、一斉清掃・防災訓練・敬老会・地区行事など最低限のことだけを日程に入れてやれば良いくらいのことで。行政がやるとどうしてもこのような敷居の高い、立派なもののご提案するので、なかなか地域ではできないところもある。

話は変わるが、いろいろな経験を持つ方がコーディネーターになられているが、ものすごく苦勞しておられる。その根本原因の一つは、市のまちづくりに対する思いが一樣でないから。まちづくりコーディネーターは、市の話聞きつつ地区を見つつ自分の思いでやっておられるので、必ずしも動きやすくはない。根本は市側に明快な方

向性がないからである。市はいわば監督でコーディネーターはプレイヤーである。そういった部分がないので。コーディネーターを支援する市のポンプ機能が大事である。

○村木委員

今示したのはあくまでもモデルケースであり、芦谷委員が言われたようにコミュニティ活動の中には町内清掃のこともあるし、防災には防災訓練のことがあるし、地域福祉のところには高齢者サロンのことも書いてある。決してこれを全て作るべきとは思ってない。ただ、今言われたことはこの中に全部うたってあるので、ではこれを実現するためにコーディネートしていただけるような関係性や事業構築をしていくべきではないかと。

○柳楽委員

コーディネーターのことではなく、地区まちづくり計画の話が出たので話すのだが、結局、計画を作ってもらい、その後かなり年数がたつ状況になっていても何にも手を加えないとか見直さないといった現状もあると思う。見直しを行う中で何が自分たちの地域においてなかなか解決できないのかが分かってくると思うので、それをやらないのも問題かと感じる。

○西田委員長

計画は作ってもずっとそのまま。結局はお金の配分をどうするかによるので。お金の使い方、財源の使い方次第である。コーディネーターのあり方についてはこれくらいで良いか。

(5) 町内会（自治会）のあり方

○西田委員長

(1)と(5)が大体共通しているので、(1)のほうで町内会についての意見も出たので、次に行く。

(6) 協働の意識付けの手法（市民、行政、事業所）

○西田委員長

意見をいただきたい。副委員長からは何かあるか。

○上野副委員長

例えば新規事業説明シートなどにも、どういった団体とどういうことをするかは一切書いてなかったのが、どういった団体と何をするか、しっかり分かりやすく書いておくと、もっと動きやすいのではないかという気がした。例えば子どもに関すること、福祉に関すること、その部署だけでやるのか、そうではなく社会福祉協議会や地方公共団体等の類似する政策等の比較検討など、いろいろ書く欄があるので、そこへ一緒にやるところをどんどん載せたら良いのではないかという気がした。

○西田委員長

何かしようと思えば相手方も明確に、ここと一緒にこういうことをやるといった意味合いで。

○芦谷委員

今まで言ったことと重なるのだが、町内会・自治会のあり方で1点思うのは、行政連絡員の機能を通じて町内会・自治会がどうあるべきかをもう少し考えてもらって。専ら市の連絡事項や広報を配るだけではなく、町内会・自治会への機能向上にも行政連絡員が任を果たしてほしい。

協働の意識づけについては、意識付けという上から目線が気に入らない。私が思っているのは、地域には仕事も人材もあまたある。しかしそれがうまく表面に出てこず、地域が盛り上がらないと勝手に我々も市も思っているかもしれない。地域には良いところも人材もあるので、そこをうまく引き上げるような仕組みさえできれば良い。それは専ら市民参加である。それをどう作れば良いのか。そうすれば当然、協働の意識付けが表面に出ると思う。

○西田委員長

意識付けはなかなか難しいと思う。何かを一緒に、大きい目的をもって、その目的達成のために自分たちができることは何かを、行政なり市民なりが考える。

○川神委員

今までも、協働とは何かといったことを広報やホームページに、事あるたびに言われてきた。頭では分かっている。自分たちのことは自分たちでやろうとか、エリア内の人材活用、文化を大事にしてほかを頼らず地に足を付けて頑張ろう、そのようなことは分かっている。あえて協働の話をする、なかなかいまだに協働の意味が理解されてない気がする。具体的に何らかの事業を展開するといったところで触れてもらわないと。後からこういったことが協働だったのだとなるくらいでないと難しい。皆でこういう形で誰かを呼んで一緒にやろうといったことを着実にやっていき、地元の人間や資源をしっかり活用する。まちづくりセンターやいろいろな方と考えると、それを実行するしかない。そこで人が集まったときに初めて自分たちの顔が見える。地域で一緒にやれて良かったとか。強制ではなく自発的に芽生えさせるような事業展開を考えていくのが最終的には一番早いのかと。こういうことをしたらやはり良くなる、そうしたら人が集まって人材が増える、それが一連の協働推進事業だと。あまり四角四面だと協働は浸透しないので。この何年か見てそれは明白。強制すれば入り口でアレルギーを起こす。一緒にやろう、一緒に楽しもうと声掛けし、集まったときから協働が始まるのでは。敷居の低い取組がすごく大事で、コーディネーターの力も借りないといけない。小さな積上げをしながら、その中で協働を感じてもらおう。

○村武委員

まずやってみるのが大切だと思う。その中で例えば今浜田地域に多い、町内会長の集まりなど偏ったというか、それだけではなくいろいろな立場の方、いろいろな活動をしている方たちが一緒にやっていくことが大切だと思う。協働のまちづくりを進めていくとき、アドバイザーになってもらっていた東京大学の牧野先生がよく「ごちゃまぜ」というワードを言われる。いろいろな方たちが一緒になってやっていく。それをやっていくためには、いろいろな活動を推進していく場所が必要かもしれない。そ

れがまちづくりセンターかもしれない。まちづくりセンターやコーディネーターなどの力が合わさっていかないと、協働はなかなか進んでいかないのかと思う。

○芦谷委員

災害時にも一斉清掃にも、町内にある事業所は関係がある。事業所にしっかり町内会に参加してもらうことも行政が旗を振ってやらないと。どうしても、生活圏は一緒なので、災害時のごみの搬出も一緒なので、もし可能なら提言に入っても良い。

○西田委員長

事業所はごみステーションを使ってないのか。

○芦谷委員

アパートなどはアパートで持っているのがある。産業廃棄物的な部分で別の収集体制もある。袋を変えて事業所ごみにしてからステーションは一緒に使う場合もある。

○柳楽委員

コーディネーターとの意見交換のときに「できる人ができることをする」それがまちづくりだという話をされた。それがしっくり来た。市民にもそういう表現の仕方が分かりやすいのだと思う。地域に何かしら課題があった場合、こういうときにはあの人の手を借りれば少しでも解決できるかもしれないといったことも出てくるかと思う。それが実際に人材の掘り起こしになることにもつながると思う。まずは何の課題があるのかを地域住民に広く知ってもらう。それには地域課題の把握のためにこれまでもアンケート活動をされてきたりしただろうし、個別に声を掛けていく。どうしてもまちづくり組織や自治会など、上の人たちだけが一生懸命まちづくりをやっているのがよく聞こえてくるが、そこに住む皆が何かしら関わっていける体制は大事だと思う。役割を持ってもらう手法も必要なのかと思う。

○岡本委員

私も難しいと思っている。ただ、この入り口はまず集うことだろうと思っている。うちの地域は3年ぶりに一斉清掃したのだが、30人くらい集まった。コロナ禍のときに集まることを全てやめたがゆえにいろいろな活動ができなくなったし、顔も見えなくなった。

先ほど地域内の事業所の話が出たが、うちの町内には4事業所あるので、この人たちも声を掛けてあげれば、もし地域で自主防災をやろうとしても、災害のときに何かしようとしたら、この人たちの手助けも必要だろうし、こちらも支援が必要だし支援をしてあげることもあるだろう。まず集うという入り口を設けて。そして事業所も行政も入れて連携を取るような会合があっても良い。西川病院も地域と連携したいと話されていた。やはり町内の住民だけでなく、そこにあるアパート、事業所、福祉施設、全部入れてやろうではないか、一緒にやろうということ表現するのもありかと思う。

○西田委員長

一つは共通の目的やビジョンを持つことだろう。その目的のためにどうするか。例えば、隣近所、向こう3軒両隣で焼き肉パーティをしようとなれば皆で役割分担をするが、それが広がれば。規模が違うが目的を明確に出すのが一番だろう。明確に出し

た目的に向かって役割分担、できる人ができることをやる、それだけかと思う。何か皆で一緒に、共通してこうしたいという思いを持てば、自然と役割分担はできてくる。

○村木委員

集うことがスタートというのは私も同感である。もともと公民館も、集い・学び・つながる・関わりと、まずは集うことからスタートし、学ぶというのは決して勉強するだけでなく話をしたり聞いたりすることも学びと捉えられている。そうして参画につながると、私も現職時代から職員にも言ってきたし、私自身もそれがスタートだと思っているし、今も変わらない。

実は条例にも、協働とは何かきちんと書いてある。協働とは「市民等および市が」とあり、市民等には事業所も入っていると。それと市が常に一体で、相手の立場や違いを尊重し、やはり人権尊重が大前提にあって、一人一人が当事者意識を持つ。責任や役割分担を明確にする。これもよく防災でも自助・共助という形で言われているが、責任や役割分担を明確にして、同じ目的のために考え行動する。これは実は生涯学習だと私は思っている。同じ目的のためというのが、計画だったりビジョンだったり、こうなったら良いという思いだと思う。協働とは、市と一緒にあってまずは人権を尊重する中で当事者意識を持って、責任や役割分担、市がやるべきこと、市民がやるべきこと、事業所がやるべきこと、それぞれ明確にして同じ目的のために共に考え行動する。協働というところに尽きるのかと思う。

○西田委員長

大分時間が押しているが、次のテーマに移る。

(7) 中間支援組織

○西田委員長

事務局から説明を。

○小寺書記

この項目については横山先生の勉強会で出てきたことかと思う。中間支援組織が機能としてあって、と言われていたと思うが、それをどこが担うかも含めて。今はファンタスがまず中間支援組織としてできている。あれは若者がメインになるかもしれないが、それと市をつなぐような中間支援組織になるのだと思っている。あとはまちづくりコーディネーターが中間支援組織になり得るのかも含めて、浜田市での協働を進めるために中間支援組織がどうあるべきか、議論をしていただければと思う。

○西田委員長

では意見をいただきたい。コーディネーターもそうかもしれないし、議会もそうかもしれない。個人的には自分自身が中間支援人間みたいなもので、人と人との接着剤になったり、あるときは摩擦を防ぐ潤滑油になったり、そういう役割をするのが中間支援人間だと思っている。組織になるとなかなかいろいろな課題も出てくると思うが。

○川神委員

前回の勉強会のときでも中間支援組織というのは行政と住民との間で、どのような

形でものを行えば良いか、間を取り持つ機能を果たすのが中間支援組織ではないかという話を聞かせてもらった。福祉環境委員会の視察先でも、様々な困り事やいろいろな悩みを解決するためにいろいろな組織がある。これが皆中間支援組織。町内会もそうだし、住んでいる人間からすると町内会を頼っているいろいろなことがある。利害関係ではなく役に立つものは全て中間支援組織に属しているのだろう。ファンタスは特に若者を中心にコーディネートし企画力を持っているが、そういったものだけが注目されるのではなく、今ある既存組織も皆中間支援組織の部類に入っていると思う。いろいろな組織がグルーピングされており、役割に応じて困り事をサポートするようなグループがある。まさに中間支援だと思う。今浜田市にある組織をとにかく全部並べて、それを整理する。例えばその中には社会福祉協議会もあるし、シルバー人材センターもある、いろいろあるので一度グルーピングして、こういったことはここが力を発揮するのではといったように、グルーピングしてみて、被ったものは一つにするといったこともする必要があるのでは。

○西田委員長

既存組織が全て中間支援組織に当たると言われれば、なるほどそれもそうだと思う。

○芦谷委員

中間支援組織の意味がよく分からない。中間支援人のような人もいるし、まちづくりセンターもまちづくりコーディネーターも中間支援かもしれない。まちづくりセンターなりまちづくりコーディネーターなりに、そういった支援をするような機能を持ってもらうことになるのかと思った。

○西田委員長

協働のまちづくりを進めている中では、まちづくりセンターやコーディネーターは確実に中間支援組織だろうと、明確に思っている。ほかにあるか。

(「なし」という声あり)

(8) その他

○西田委員長

その他、提言に向けた自由討議で何かあるか。

○柳楽委員

講師先生は、まちづくりセンターの民営化はあまり好ましくないような言い方をされたと思う。市としては多分そういう方向性で考えられていたと思う。本当にデメリットが多いなら少し言う必要もあるかと思った。

○西田委員長

実際に浜田市はそういう方向も考えているのか。横山先生はまちづくりセンターなどを高額な委託料をもって委託していることが、今いろいろな問題を引き起こしていると言われた。浜田市にそういう方向があるなら、何らか委員会側から言う必要があると思う。

○小寺書記

横山先生の件は、まちづくり組織などにまちづくりセンターの運営を指定管理などするのがどうかという、そういう認識で良いか。それはやめたほうが良いと。浜田市がどうかというところなのか。

○西田委員長

やはり自分たちのまちづくりは自分たちで考えるのが、人材育成にもつながるし、それが基本だろうとは思う。

○柳楽委員

雲南市は地域のまちづくり組織などに委託される形になったが、なかなか厳しい状況になっているとも聞いているので、そこで何かしら難しいことが出てくるのかと思う。そういうこともしっかり分かった上で進めていかないといけない。

総合交付金についても少し講師先生の話聞きながら、一律に出すのもまずいところがあるという話があったと思う。そこも見直しが必要かと思っている。

○西田委員長

おっしゃるとおりだと思う。総合交付金も中身に応じて出すのが正しい気がする。それによって新しいまちづくり体制になって、多くの財源が必要になってきたので、ほかの部署の財源を一律削らなければといった事態もある。その辺もきちんと精査することが大事かもしれない。ほかにあるか。

(「なし」という声あり)

2 提言のまとめについて

○西田委員長

提言の柱の案として①から⑥まで出している。もしできれば次回くらいまでに、これまでの勉強会などを含めて各委員の考えをまとめ、提言になるかならないかは置いても、柱一つずつについてまとめていただきたい。そして次回この委員会の際にもう少し議論していきたい。

○小寺書記

この6本の柱はあくまでも案と思っていただいて全然構わない。これまでの自由討議、いろいろ提言に盛り込めそうな内容があるかと思う。それを取りあえず6項目立てて、それを6人の委員に一つの項目について考えていただき、次の特別委員会で協議したい。この6点で良いかと、先ほど芦谷委員が言われた、意識付けというのが表現として微妙だというなら、ここも変えていただいて良いと思う。この6本でどの委員がどこをやるか決めていただけたらうれしい。

○芦谷委員

先ほど村木委員が、協働のまちづくりははっきりしていると言われた。集う・学ぶ・つながる云々と。そこを少し整理して、ボールは市長に投げて、いろいろな問題を整理してもらわないと、なかなかこちら側が執行部でもないのに微に入り細に入りまで整理できない。できれば一つは、協働のまちづくりを進める市として体制づくりをどうするかというのを入れたい。役割の明確化・協働の意識付けと言われても、書

きょうがないと感じた。

○柳楽委員

今日このことを言わないといけないかもしれないと思って頭をひねってみたのだが、芦谷委員が言われたようにすごく難しく、何とか事業所の役割までは書き込んでみたが、その後はもう書けなかった。このことについてもだが、今回意見交換や議員間で討議をする中で、これは絶対外せないというものをもちだすと思うので、そういう点を含めて書く形にしてもらえたら良い。先ほど事務局が言ってくれたのがそういうことだと思う。もしかしたら①、②についてはなかなか出せないかもしれない。

○西田委員長

③から⑥はどうだろうか。

○小寺書記

柳楽委員が言われたように、これを1人で全部考えるのは当然難しいと思うので、6人で分担して書いてもらって次につなげる感じかと思っている。これは外せないという点が6本あれば良いと思う。

○西田委員長

これは柱の一つで良いのではというのは、③から⑥のあたりはどうか。

○岡本委員

③の人材育成は大きな課題だと思う。この辺は提言につながるのではと個人的には思っている。分担ということなら例えば人材育成は手を挙げたい。まちづくりコーディネーターの強化・継続についても少し関わりがあるので、できると思う。

○西田委員長

では岡本委員は③、④を。

○小寺書記

イメージとしてはそれぞれ分担して、出たものについてまた皆でもむので、そこで意見を言うことはできると思う。まず入り口は一つずつで良いと考える。

○柳楽委員

自分のやれそうなところはまちづくりセンターのあり方くらいかと思っている。

○西田委員長

私はこの柱で考えてみたいというのがあれば、それを提案してもらっても良い。どうしても提言のような文言でなくても良いと思う。委員会としての意見として強い思いを書かれても良い。

○岡本委員

変更する。③ではなく⑥町内会・自治会の考え方について。

○川神委員

では、人材育成。

○西田委員長

まちづくりコーディネーターの強化・継続は。

○村武委員

私がやる。

○村木委員

では私は②をやる。

○芦谷委員

村木委員の支援を頂戴しながら①をやる。

○西田委員長

なかなか厳しいところもあると思うが、今まで勉強した中でこの文言についてまとめてもらえたらと思う。では①は芦谷委員、②が村木委員、③が川神委員、④村武委員、⑤柳楽委員、⑥岡本委員ということで。どのような形でも結構なので、まとめてもらったものを事務局に。

○小寺書記

西田委員長が言われたように、提言の文章になっていても良いし、こういったことを伝えたいということが分かるような文であれば良いかと思う。次の委員会の前に、例えば18日金曜日の正午までにメール等を出していただくということでいかがか。

○西田委員長

いろいろ無理を言ったが、願います。

3 その他

○西田委員長

何かあるか。

(「なし」という声あり)

まとめていただいたものは18日の正午までをお願いします。次回は22日火曜日の午後2時30分からということで。そのときには出してもらったものをベースに意見交換・議論をしたいと思う。よろしく願います。事務局からはほかに良いか、委員からもないか。

(「なし」という声あり)

では、以上をもって協働のまちづくり推進特別委員会を終了したい。

[16 時 11 分 閉議]

浜田市議会委員会条例第65条の規定により、ここに委員会記録を作成する。

協働のまちづくり推進特別委員会委員長 西 田 清 久